



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月28日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL https://www.kitakei.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 2024年2月16日 配当支払開始予定日 2024年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績 (2022年11月21日～2023年11月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	62,368	2.5	974	18.4	1,172	16.7	812	26.7
2022年11月期	60,874	—	822	—	1,005	—	641	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	87.59	—	6.2	4.1	1.6
2022年11月期	69.10	—	5.1	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	29,008	13,355	46.0	1,439.50
2022年11月期	28,697	12,816	44.7	1,381.40

(参考) 自己資本 2023年11月期 13,355百万円 2022年11月期 12,816百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	1,825	△208	△222	11,648
2022年11月期	353	△198	△222	10,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00	222	34.7	1.8
2023年11月期	—	0.00	—	36.50	36.50	338	41.7	2.6
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		34.1	

2023年11月期の期末配当の内訳 普通配当30円00銭 記念配当6円50銭(第65期記念配当)

3. 2024年11月期の業績予想 (2023年11月21日～2024年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	2.9	490	3.5	575	0.2	368	△5.8	39.66
通期	64,600	3.6	990	1.6	1,190	1.4	761	△6.3	82.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	10,011,841 株	2022年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	733,999 株	2022年11月期	733,894 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	9,277,920 株	2022年11月期	9,278,016 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年1月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の概況	4
(2) 取扱主要商品	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年11月21日～2023年11月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の大幅な緩和により、社会経済活動は正常化が進み、個人消費やインバウンドなどにも回復傾向がみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う円安の進行に起因する国内の物価上昇、イスラエルとハマスの武力衝突による更なる地政学リスクの発生等により、先行き不安な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇から、住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年同月に比べて減少傾向が続くなど厳しい事業環境となりました。また、住宅ローンの変動金利は低水準を維持しているものの、固定金利は上昇し始めており、今後の動向については注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は、環境や省エネ・創エネに配慮した住宅設備機器の拡販や当社の強みである施工力を非住宅分野への切り口として活かすとともに、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓を図り、売上高の拡大に努めてまいりました。また、当社オリジナル商品については、工期の短縮化が可能かつ廃材処理は梱包材のみとなる商品や、S I A A認証を受けた抗菌・抗ウイルス加工を表面に施したフローリングなど、施工現場での職人不足・環境問題の解消や感染症の蔓延を機に醸成された「より安心できる暮らしの実現」への期待に寄与する商品の開発・販売に努めました。さらに、一般ユーザーの皆様当社への関心をより高めていただけるよう、インスタグラムの開設やスプロートユニバーサルシリーズのウェブサイトのリニューアルなど、リブランディングを図ってまいりました。これらの販売施策とあわせて、R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを活用し、業務のさらなる効率化を行い、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、623億68百万円（前年同期は608億74百万円）となり、営業利益につきましては、9億74百万円（前年同期は8億22百万円）、経常利益につきましては、11億72百万円（前年同期は10億5百万円）、当期純利益につきましては、8億12百万円（前年同期は6億41百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前事業年度末に比べて3億10百万円増加し、290億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金13億95百万円及び電子記録債権5億75百万円、並びにソフトウェア1億7百万円の増加に対して、受取手形1億78百万円及び売掛金15億42百万円、並びに商品1億75百万円の減少によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2億28百万円減少し、156億53百万円となりました。これは主に、支払手形23億78百万円及び買掛金1億69百万円の減少に対して、電子記録債務21億27百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて5億38百万円増加し、133億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金5億89百万円の増加に対して、その他有価証券評価差額金50百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて13億95百万円増加し、116億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億25百万円（前年同期は3億53百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益12億49百万円及び売上債権の減少額11億19百万円、並びに棚卸資産の減少額1億21百万円の増加要因に対して、法人税等の支払額4億29百万円及び仕入債務の減少額4億20百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億8百万円（前年同期は1億98百万円の減少）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1億77百万円及び投資有価証券の取得による支出1億円、並びに関係会社株式の取得による支出20百万円の減少要因に対して、投資有価証券の売却による収入90百万円の増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億22百万円（前年同期は2億22百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は正常化に向かい、国内消費の持ち直しが見込まれるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の混迷、欧米を中心とした海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況を十分認識し、新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓に努めてまいります。また、工事機能のさらなる充実による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮商品やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、2023年11月21日付にて、南九州エリアにおける販売強化を図るため、鹿児島出張所を鹿児島営業所として開設するとともに、信州エリアの営業拠点として長野県松本市に松本出張所を開設いたしました。また、太陽光発電設備及び関連商材の販売強化を図るなど、カーボンニュートラル実現に寄与する商材の提案・推進強化を目的として、営業推進部にCN（カーボンニュートラル）事業推進課を新設いたしました。

次期の見通しにつきましては、売上高646億円、営業利益9億90百万円、経常利益11億90百万円、当期純利益7億61百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績動向を踏まえた上で、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり普通配当30円00銭に、第65期記念配当6円50銭を加え、1株につき合計36円50銭の配当を予定しております。

詳細につきましては、本日（2023年12月28日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。

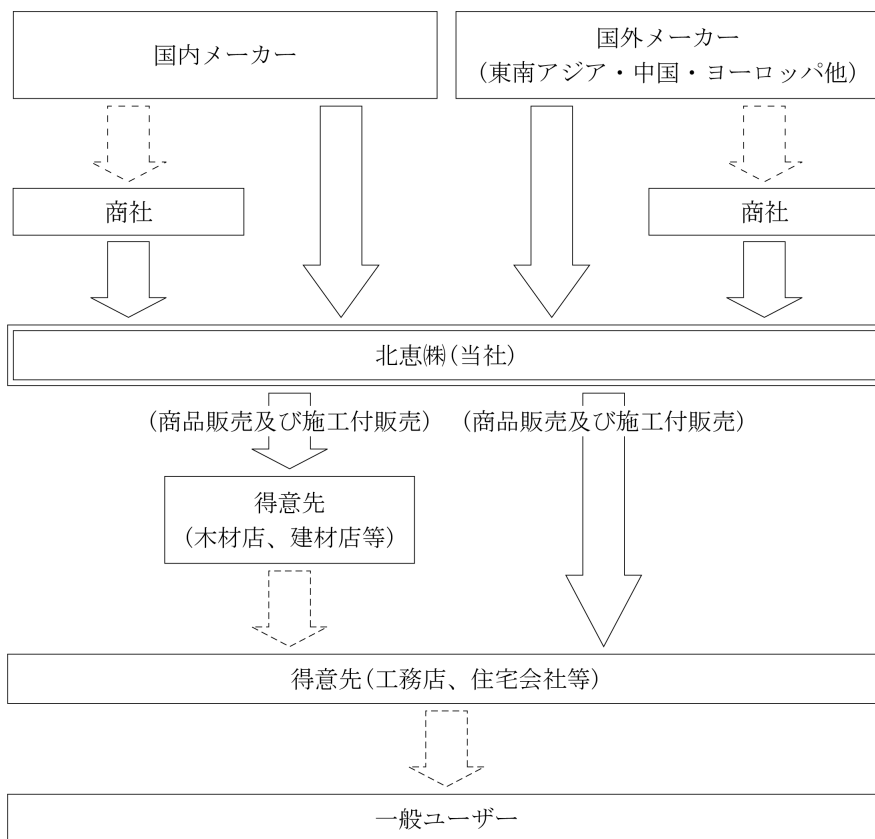
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当事業年度末において、非連結子会社が1社(有古賀文化瓦工業所)あります。持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当事業年度 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,253,770	11,648,811
受取手形	511,333	332,445
電子記録債権	1,749,359	2,324,950
売掛金	10,782,156	9,240,152
契約資産	-	15,940
商品	849,868	674,556
未成工事支出金	938,526	992,136
貯蔵品	1,238	1,183
前払費用	1,719	11,798
その他	33,042	27,407
貸倒引当金	△4,799	△6,399
流動資産合計	25,116,215	25,262,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	781,462	818,731
減価償却累計額	△540,108	△539,792
建物(純額)	241,353	278,939
構築物	40,678	38,970
減価償却累計額	△33,283	△32,577
構築物(純額)	7,394	6,393
機械及び装置	63,057	63,057
減価償却累計額	△31,990	△38,945
機械及び装置(純額)	31,067	24,111
車両運搬具	19,495	21,595
減価償却累計額	△17,485	△20,053
車両運搬具(純額)	2,009	1,541
工具、器具及び備品	340,662	307,762
減価償却累計額	△259,836	△226,589
工具、器具及び備品(純額)	80,826	81,172
土地	1,320,529	1,320,529
リース資産	7,754	7,754
減価償却累計額	△6,015	△7,426
リース資産(純額)	1,739	328
建設仮勘定	4,419	-
有形固定資産合計	1,689,339	1,713,015
無形固定資産		
ソフトウェア	80,716	187,900
その他	83,972	9,342
無形固定資産合計	164,689	197,243

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当事業年度 (2023年11月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	723,848	736,818
関係会社株式	-	20,100
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	2,826	3,117
破産更生債権等	51,092	60,538
長期前払費用	3,825	2,505
繰延税金資産	-	41,540
差入保証金	111,128	108,765
敷金	147,959	178,844
保険積立金	205,341	215,210
投資不動産	514,871	512,797
その他	17,944	15,704
貸倒引当金	△51,192	△60,539
投資その他の資産合計	1,727,665	1,835,424
固定資産合計	3,581,695	3,745,682
資産合計	28,697,910	29,008,667

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当事業年度 (2023年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,685,925	1,307,728
電子記録債務	3,990,427	6,117,919
買掛金	6,006,757	5,837,276
リース債務	1,655	265
未払金	370,240	403,862
未払費用	356,733	417,450
未払法人税等	267,939	308,064
未払消費税等	90,985	119,730
契約負債	117,015	92,746
預り金	873	466
役員賞与引当金	20,000	25,800
その他	157	3,029
流動負債合計	14,908,711	14,634,339
固定負債		
リース債務	265	-
繰延税金負債	11,408	-
役員退職慰労引当金	292,450	312,510
退職給付引当金	108,144	119,830
資産除去債務	6,659	24,069
長期預り保証金	544,203	556,011
その他	9,473	6,423
固定負債合計	972,604	1,018,844
負債合計	15,881,315	15,653,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	535	535
資本剰余金合計	2,851,427	2,851,427
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	454,332	454,011
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	5,026,442	5,616,714
利益剰余金合計	7,801,075	8,391,026
自己株式	△206,458	△206,542
株主資本合計	12,666,127	13,255,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,468	99,488
評価・換算差額等合計	150,468	99,488
純資産合計	12,816,595	13,355,482
負債純資産合計	28,697,910	29,008,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
売上高		
商品売上高	37,748,727	37,907,404
完成工事高	23,125,831	24,461,589
売上高合計	60,874,559	62,368,994
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	669,300	849,868
当期商品仕入高	34,058,942	33,589,815
合計	34,728,243	34,439,683
商品期末棚卸高	849,868	674,556
商品売上原価	33,878,375	33,765,127
完成工事原価	21,089,933	22,180,024
売上原価合計	54,968,309	55,945,151
売上総利益	5,906,250	6,423,842
販売費及び一般管理費	5,083,575	5,449,756
営業利益	822,674	974,086
営業外収益		
受取利息	245	236
有価証券利息	1,737	2,145
受取配当金	10,280	10,460
仕入割引	128,998	127,266
受取賃貸料	27,158	27,158
受取保険金	17,831	26,013
その他	9,710	15,836
営業外収益合計	195,961	209,118
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸原価	9,054	7,520
リース解約損	2,647	-
固定資産廃棄損	529	1,634
その他	1,249	1,048
営業外費用合計	13,486	10,209
経常利益	1,005,149	1,172,995
特別利益		
投資有価証券売却益	2,083	76,660
特別利益合計	2,083	76,660
税引前当期純利益	1,007,233	1,249,655
法人税、住民税及び事業税	394,371	467,932
法人税等調整額	△28,271	△30,898
法人税等合計	366,099	437,033
当期純利益	641,133	812,621

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)		当事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		12,282,639	58.1	13,437,285	60.4
II 外注費		8,847,991	41.9	8,796,348	39.6
当期総工事原価		21,130,631	100.0	22,233,634	100.0
期首未成工事支出金		897,829		938,526	
合計		22,028,460		23,172,161	
期末未成工事支出金		938,526		992,136	
当期完成工事原価		21,089,933		22,180,024	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年11月21日 至2022年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	454,678	2,150,000	4,607,637	7,382,616	△206,321	12,247,804
当期変動額							
剰余金の配当				△222,674	△222,674		△222,674
当期純利益				641,133	641,133		641,133
自己株式の取得						△136	△136
固定資産圧縮積立金の取崩		△345		345			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△345	-	418,805	418,459	△136	418,322
当期末残高	170,300	454,332	2,150,000	5,026,442	7,801,075	△206,458	12,666,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,465	152,465	12,400,270
当期変動額			
剰余金の配当			△222,674
当期純利益			641,133
自己株式の取得			△136
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,997	△1,997	△1,997
当期変動額合計	△1,997	△1,997	416,324
当期末残高	150,468	150,468	12,816,595

当事業年度(自2022年11月21日 至2023年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	454,332	2,150,000	5,026,442	7,801,075	△206,458	12,666,127
当期変動額							
剰余金の配当				△222,670	△222,670		△222,670
当期純利益				812,621	812,621		812,621
自己株式の取得						△84	△84
固定資産圧縮積立金の取崩		△320		320			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△320	-	590,271	589,951	△84	589,866
当期末残高	170,300	454,011	2,150,000	5,616,714	8,391,026	△206,542	13,255,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,468	150,468	12,816,595
当期変動額			
剰余金の配当			△222,670
当期純利益			812,621
自己株式の取得			△84
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,979	△50,979	△50,979
当期変動額合計	△50,979	△50,979	538,887
当期末残高	99,488	99,488	13,355,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,007,233	1,249,655
減価償却費	101,336	136,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,042	11,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,020	20,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,487	10,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	5,800
受取利息及び受取配当金	△12,262	△12,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,083	△76,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,077,611	1,119,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221,243	121,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	782,897	△420,186
その他	26,723	76,451
小計	634,064	2,243,122
利息及び配当金の受取額	12,245	12,635
法人税等の支払額	△293,057	△429,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,251	1,825,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,595	△89,713
無形固定資産の取得による支出	△136,304	△87,815
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	2,643	90,660
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△20,100
投資不動産の取得による支出	△1,461	△1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,717	△208,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△136	△84
配当金の支払額	△221,935	△222,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,072	△222,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,590	1,395,040
現金及び現金同等物の期首残高	10,321,361	10,253,770
現金及び現金同等物の期末残高	10,253,770	11,648,811

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)及び当事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)及び当事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)及び当事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)及び当事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)及び当事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は非連結子会社として(有)古賀文化瓦工業所を有しておりますが、同社は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
1株当たり純資産額	1,381円40銭	1,439円50銭
1株当たり当期純利益金額	69円10銭	87円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	当事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)
当期純利益(千円)	641,133	812,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,133	812,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年2月16日開催の定時株主総会において正式決定の予定)

新任監査役候補

監査役(社外監査役) 田 中 明 子 (現 しんわ税理士法人 代表)

退任予定監査役(任期満了)

監査役(社外監査役) 駒 井 隆 生